



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東
 コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期第1四半期 | 3,307 | 24.1 | 296 | — | 307 | — | 209 | — |
| 2025年3月期第1四半期 | 2,665 | 51.3 | △48 | — | △37 | — | △31 | — |

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 209百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △31百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期第1四半期 | 43.09 | — |
| 2025年3月期第1四半期 | △6.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期第1四半期 | 10,237 | 5,156 | 50.4 |
| 2025年3月期 | 9,272 | 5,117 | 55.2 |

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 5,156百万円 2025年3月期 5,117百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |
| 2026年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年3月期（予想） | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,000 | 9.9 | 1,000 | 81.2 | 1,000 | 66.7 | 700 | 105.1 | 143.84 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期1Q | 4,955,000株 | 2025年3月期 | 4,955,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期1Q | 88,646株 | 2025年3月期 | 88,646株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2026年3月期1Q | 4,866,354株 | 2025年3月期1Q | 4,854,561株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記) | 7 |
| (四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国の経済は、個人消費の持ち直しやサービス業の回復を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。企業の設備投資は、省力化を目的とした投資を中心に堅調に推移し、中長期的な課題解決を見据えた動きが続いています。一方、国際情勢は、ウクライナ戦争の長期化や中東での軍事衝突、米国の関税政策を巡る交渉難航などにより、不透明感が一層強まっています。当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や競争力強化等を背景に、企業のDX化に対するニーズが高まりを見せております。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」として、エンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」を活用した大規模なローコード開発において、効率的かつ高品質なシステム開発を実現するための新たなメソドロジ「intra-mart エンタープライズローコードメソドロジ ～上流工程から支える高速・高品質開発アプローチ～」を策定しました。本メソドロジは、開発工程の効率化にとどまらず、要件定義や設計といった上流工程からローコードの特長を最大限に活かし、プロジェクト全体の生産性と品質を向上させることが期待できます。

また、株式会社オプテージ（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：名部 正彦）で主要ビジネスの強化を目的に、エンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」が採用されました。パッケージでは実現できない競争力強化のための自社独自要件を従来のスクラッチ開発の1/3のコストに抑え、業務標準化・効率化と顧客サービスの向上を実現しました。業務プロセスの標準化をローコードで短期間に実現することに成功し、ビジネス変化に柔軟かつスピーディーに対応しました。

「③クラウド・サブスクリプションへの転換」につきましては、アマゾンウェブサービス（以下、AWS）のパートナープログラムであるAWSパートナーネットワーク（APN）において、当社社員が「2025 Japan All AWS Certifications Engineers」に選出されました。「Japan All AWS Certifications Engineers」は、APN参加企業に所属し、AWSの全認定資格を取得しているエンジニアを対象とした表彰制度であり、当該選出は当社エンジニアの高度な技術力が評価されたものと考えております。今後も当社は、クラウド技術をはじめとする先端IT技術の研究に努め、高品質なサービスの提供を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業数が240社を超え、IT技術者の育成及びICTに関する情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、当社グループの2026年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,307,172千円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益296,962千円（前年同四半期は営業損失48,757千円）、経常利益307,268千円（前年同四半期は経常損失37,325千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益209,668千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,559千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、注力しているサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスが拡大基調を維持し、順調に成長いたしました。さらに、従来の売切り型ライセンスの販売も堅調に推移したことから、売上高は全般的に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,487,145千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

②サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、受注活動が好調に推移したことに加え、継続中の大型システム開発案件も順調に進捗いたしました。これらの結果、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,820,026千円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加した事により、10,237,304千円となり、前連結会計年度末に比べ964,780千円、10.4%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、ソフトウェア事業における従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンス等へのシフトが進んだ影響により、年間ライセンス料及び従来の製品保守の未経過分である契約負債が増加した結果、5,080,351千円となり、前連結会計年度末に比べ925,765千円、22.3%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、5,156,952千円となり、前連結会計年度末に比べ39,015千円、0.8%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の『2025年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,519,987 | 3,627,284 |
| 売掛金 | 1,523,971 | 801,883 |
| 契約資産 | 663,045 | 965,281 |
| 棚卸資産 | 8,022 | 7,821 |
| その他 | 405,550 | 783,990 |
| 流動資産合計 | 5,120,576 | 6,186,261 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 363,008 | 363,008 |
| 減価償却累計額 | △128,515 | △134,596 |
| 建物(純額) | 234,492 | 228,412 |
| 工具、器具及び備品 | 158,826 | 159,112 |
| 減価償却累計額 | △107,764 | △110,562 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 51,062 | 48,549 |
| 有形固定資産合計 | 285,555 | 276,961 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,624,645 | 2,078,892 |
| ソフトウェア仮勘定 | 709,988 | 262,593 |
| のれん | 235,600 | 216,280 |
| その他 | 674 | 674 |
| 無形固定資産合計 | 2,570,908 | 2,558,439 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 335,094 | 282,882 |
| 敷金及び保証金 | 277,020 | 277,020 |
| 長期前払費用 | 119,706 | 146,121 |
| 繰延税金資産 | 563,661 | 509,616 |
| 投資その他の資産合計 | 1,295,482 | 1,215,641 |
| 固定資産合計 | 4,151,946 | 4,051,042 |
| 資産合計 | 9,272,523 | 10,237,304 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 557,465 | 549,305 |
| 未払金 | 205,029 | 456,183 |
| 未払法人税等 | 194,835 | 122,859 |
| 未払消費税等 | 93,804 | 115,359 |
| 契約負債 | 1,580,354 | 2,619,749 |
| 賞与引当金 | 263,349 | 102,502 |
| 役員退職慰労引当金 | 217,248 | — |
| その他 | 133,326 | 170,258 |
| 流動負債合計 | 3,245,413 | 4,136,216 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 794,292 | 829,010 |
| 資産除去債務 | 114,879 | 115,124 |
| 固定負債合計 | 909,172 | 944,134 |
| 負債合計 | 4,154,585 | 5,080,351 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 738,756 | 738,756 |
| 資本剰余金 | 668,756 | 668,756 |
| 利益剰余金 | 3,999,325 | 4,038,671 |
| 自己株式 | △320,250 | △320,250 |
| 株主資本合計 | 5,086,587 | 5,125,933 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 31,633 | 31,025 |
| その他有価証券評価差額金 | △283 | △6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,350 | 31,019 |
| 純資産合計 | 5,117,937 | 5,156,952 |
| 負債純資産合計 | 9,272,523 | 10,237,304 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,665,949 | 3,307,172 |
| 売上原価 | 1,691,776 | 1,987,960 |
| 売上総利益 | 974,172 | 1,319,211 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,022,930 | 1,022,249 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △48,757 | 296,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 589 | 598 |
| 受取配当金 | 2,143 | 4,544 |
| 持分法による投資利益 | 9,115 | 6,217 |
| 助成金収入 | — | 4,725 |
| その他 | 214 | 467 |
| 営業外収益合計 | 12,062 | 16,552 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 6,028 |
| 為替差損 | 584 | 217 |
| 営業外費用合計 | 630 | 6,246 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △37,325 | 307,268 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △37,325 | 307,268 |
| 法人税等 | △5,765 | 97,600 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △31,559 | 209,668 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △31,559 | 209,668 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 529 | △608 |
| その他有価証券評価差額金 | △435 | 277 |
| その他の包括利益合計 | 93 | △330 |
| 四半期包括利益 | △31,465 | 209,337 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △31,465 | 209,337 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|----|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 8,022千円 | 7,821千円 |

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|---------|---|---|
| 従業員給与手当 | 400,463千円 | 391,918千円 |
| 業務委託費 | 199,395 | 180,789 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 203,332千円 | 241,044千円 |
| のれんの償却額 | 19,320 | 19,320 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,218,577 | 1,447,372 | 2,665,949 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,649 | 2,480 | 4,130 |
| 計 | 1,220,227 | 1,449,852 | 2,670,079 |
| セグメント利益 | 191,071 | 112,926 | 303,998 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 303,998 |
| セグメント間取引消去 | △14,242 |
| 全社費用(注) | △338,513 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△) | △48,757 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社プロロド・パートナーズからの事業譲受について、取得原価の配分が確定していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ソフトウェア事業 | サービス事業 | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,487,145 | 1,820,026 | 3,307,172 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,412 | 227 | 2,640 |
| 計 | 1,489,558 | 1,820,254 | 3,309,812 |
| セグメント利益 | 420,281 | 226,050 | 646,332 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 646,332 |
| セグメント間取引消去 | △12,917 |
| 全社費用(注) | △336,452 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 296,962 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。